

2027年3月期 第1四半期 決算資料

2026年7月31日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。
実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

- CFOの渋谷です。
- 「2027年3月期第1四半期 実績 及び 通期見通し」に基づき、説明します。

- 2027年3月期 第1四半期は当期純利益302億円、通期見通しに対し進捗率23%。中東情勢については引き続き注視
- 通期見通し1,300億円に向け、勝ち筋ある事業領域からの利益貢献を中心に順調に進捗中

(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	27/3期 見通し
当期純利益 ※1	211	302 進捗率 23%	+ 91	1,300
基礎的営業CF ※2	321	400 進捗率 27%	+ 79	1,500
基礎的CF ※3	▲ 494	▲ 278	+ 216	▲ 110
			ROE(%)	12
			ROA(%)	3.5
			一株当たり配当金(円)	180 中間90円 / 期末90円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

Copyright © Sojitz Corporation 2026

4

- 4ページに、2027年3月期 第1四半期の決算サマリーを示しています。
- 2027年3月期 第1四半期は、中東情勢によるエネルギー価格の上昇やこれに起因する物価上昇、サプライチェーン上の問題への対応など、不安定な経済環境となりました。
- こうした中、2027年3月期 第1四半期の連結当期純利益は302億円となり、前年同期比+91億円、43%の増益となりました。通期見通しに対する進捗率は23%となり、順調に進捗しています。
- 基礎的営業キャッシュ・フローは400億円となり、進捗率27%とこちらも順調に進捗しています。
- 中期経営計画2026（以下、中計2026）の最終年度である今期は、Next Stageにおける勝ち筋のある事業領域の拡大に向けた取り組みを重要テーマとしています。この実現に向けては、新規投資600億円を実行するとともに、いくつかの事業において投資決定を行うほか、交渉・精査を実施するなど、着実に進めることができています。
- また、2026年3月期より着手している構造改革についても、概ね期初の計画通りに進捗しています。
- 中東情勢をはじめ、不透明な事業環境が継続していることを踏まえ、各セグメントの見通しを含め、期初にお示した通期見通しは据え置きます。
- 5ページ以降で、もう少し細かく説明します。

(億円)	26/3末	26/6末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	36,480	37,304	+ 824
現金及び現金同等物	2,451	2,421	▲ 30
営業債権及びその他の債権（流動）	10,924	10,514	▲ 410
棚卸資産	3,405	3,572	+ 167
のれん	1,797	1,859	+ 62
有形/無形資産/投資不動産	4,206	4,280	+ 74
持分法投資及びその他の投資	8,974	9,786	+ 812
その他	4,723	4,872	+ 149
負債（流動/非流動）	24,942	25,162	+ 220
営業債務及びその他の債務（流動）	7,499	6,517	▲ 982
社債及び借入金	12,956	14,205	+ 1,249
その他	4,487	4,440	▲ 47
資本	11,538	12,142	+ 604
自己資本 ※	10,904	11,447	+ 543

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）

- 煙草取引、防衛関連取引による減少

棚卸資産

- 水産事業、海外肥料事業での増加

持分法投資及びその他の投資

- 新規投資及び持分法による投資損益の増加
- 保有株式の時価評価による増加

営業債務及びその他の債務（流動）

- 煙草取引による減少

社債及び借入金

- 新規調達による増加

自己資本

- 当期純利益(+302)
- 配当支払(▲173)
- FVTOCI(+206)
- 為替(+186)

- 5ページはBSサマリーです。
- 資産合計は、前期末比824億円増加の3兆7,304億円となりました。
たばこ関連の営業債権等が減少した一方、棚卸資産や投資関連が増加しました。
- 負債合計は、前期末比220億円増加の2兆5,162億円となりました。
たばこ関連の営業債務等が減少した一方、新規投資や運転資金のための調達により有利子負債が増加しています。
- 自己資本は、配当の支払いがありましたが、当期純利益の積み上げに加え、保有株式の株価、為替の影響もあり、前期末比543億円増加の1兆1,447億円となりました。

	26/3末 (億円)	26/6末	前期末比 増減	27/3末 見通し
総資産	36,480	37,304	+ 824	37,000
自己資本 ※1	10,904	11,447	+ 543	11,400
うち、株主資本 ※2	8,180	8,301	+ 121	—
自己資本比率 ※1	29.9%	30.7%	+ 0.8%	30.8%
グロス有利子負債	12,956	14,205	+ 1,249	—
ネット有利子負債	10,396	11,711	+ 1,315	11,400
ネットDER ※1	0.95 倍	1.02 倍	+0.07倍	1 倍程度
ROE	10.1%	—	—	12%
ROA	3.1%	—	—	3.5%
流動比率	155.4%	157.7%	+ 2.3%	
長期調達比率	76.9%	73.1%	▲ 3.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 6ページに主な財務指標を示しておりますのでご参照ください。

PLサマリー (2027年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し)

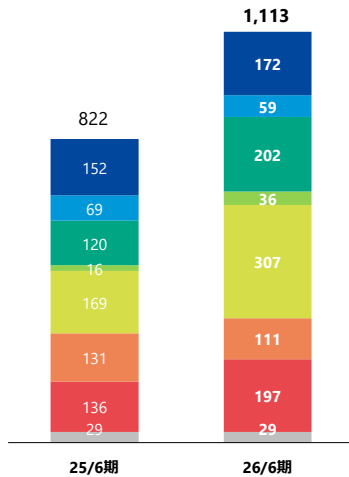
(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	主な増減内容等	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	5,989	8,342	+ 2,353	エネルギー・総合インフラ +1,235、化学 +467、 金属・資源・リサイクル +440、リテール・コンシューマーサービス +150	—	—
売上総利益	822	1,113	+ 291	化学 +138、エネルギー・総合インフラ +82、 リテール・コンシューマーサービス +61	4,400	25%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 702	▲ 830	▲ 128		▲ 3,200	—
その他の収益・費用	22	▲ 1	▲ 23		50	—
金融収益・費用	▲ 1	▲ 12	▲ 11		▲ 30	—
持分法による投資損益	108	141	+ 33	海外工業団地事業、豪州公共交通事業 等	480	—
税引前利益	249	411	+ 162		1,700	24%
当期純利益	211	302	+ 91		1,300	23%
基礎的収益力 ※2	229	401	+ 172		1,650	24%
主な一過性損益	18	▲ 8	▲ 26			
非資源	19	▲ 2	▲ 21			
資源	▲ 1	▲ 6	▲ 5			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲1億円 (▲1→▲2)

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費 (貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

- 7ページはPLサマリーです。
- 売上総利益は、前年同期比291億円増益の1,113億円となりました。
- 販売費および一般管理費は▲830億円、前年同期比で▲128億円増加しました。
増加の要因は、2/3が連結会社の増減によるもの、1/3が為替の影響です。
- 金融収益・費用では、有利子負債の平均残高の増加により支払利息が増加しています。
- 持分法による投資損益は、141億円と+33億円の増益となりました。
海外工業団地事業や、今期から持分法を適用した豪州公共交通事業などの利益貢献によるものです。
- 以上の結果、連結当期純利益は302億円となりました。

(億円)



	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	152	172	+ 20	700	25%
航空・交通インフラ	69	59	▲ 10	400	15%
エネルギー・総合インフラ	120	202	+ 82	900	22%
金属・資源・リサイクル	16	36	+ 20	150	24%
化学	169	307	+ 138	850	36%
生活産業・アグリビジネス	131	111	▲ 20	500	22%
リテール・コンシューマーサービス	136	197	+ 61	750	26%
その他	29	29	0	150	19%
合計	822	1,113	+ 291	4,400	25%

※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

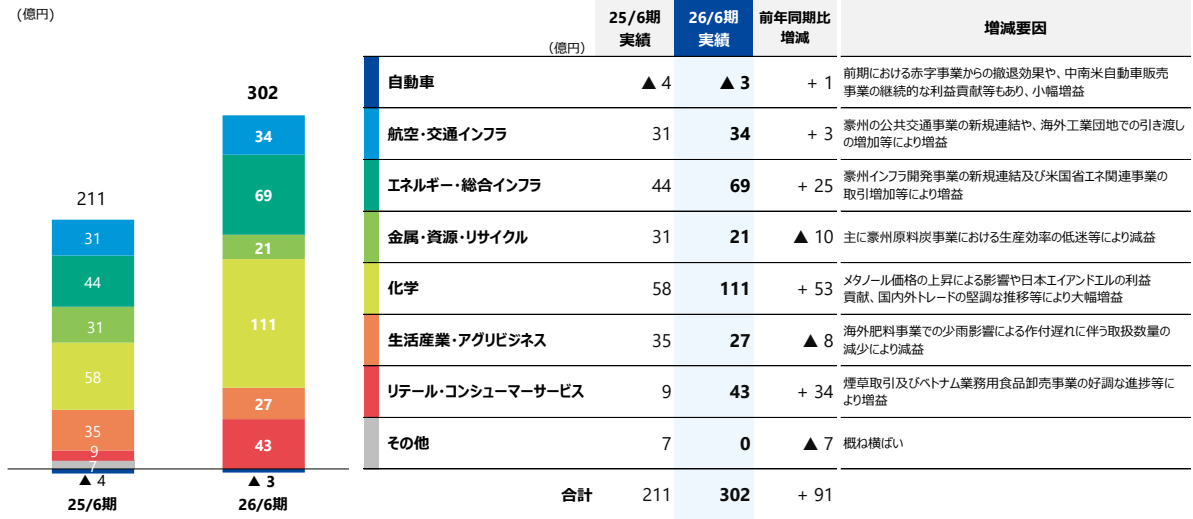
Copyright © Sojitz Corporation 2026

8

- 8ページにセグメント別の内訳を示しておりますが、化学本部、エネルギー・総合インフラ本部、リテール・コンシューマーサービス本部で大幅な増益となりました。
- 化学本部では、2026年3月期 第2四半期から連結した日本エイアンドエル株式会社の利益貢献のほか、メタノール市況上昇により、インドネシアにおけるメタノール事業での増益、国内外トレード事業が堅調に推移しています。
- エネルギー・総合インフラ本部は、北米エネルギーソリューション事業での利益拡大のほか、新規連結会社の利益貢献などにより増益となりました。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、たばこの税制改正による一時的な利益のほか、前期不振だったベトナム業務用食品卸事業の改善が増益に寄与しています。
- 一方、生活産業・アグリビジネス本部では、同セグメントの収益ドライバーである海外肥料事業の進捗が悪く、前年同期比で減益となりました。
- 海外肥料事業では、タイを中心に上期に利益が大きくでる収益構造ですが、今期はエルニーニョ現象の影響で雨が少なく、取扱数量が減少しています。雨が降れば挽回できる体制ですが、降雨のタイミングがポイントとなります。

セグメント別 当期純利益（2027年3月期 第1四半期 実績）

(億円)



※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

Copyright © Sojitz Corporation 2026

9

- 9ページ、10ページでは、セグメント別の当期純利益について説明しています。
- 9ページは前年同期比での説明となりますが、先ほど売上総利益で説明した内容と概ね同様ですので、ご確認ください。

	26/6期 実績	27/3期 見通し	対見通し 進捗率	27/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 3	50	—	北米や中南米での事業は概ね見通し通りに進捗 豪州中古車販売事業の立て直しを中心に構造改革に注力
航空・交通インフラ	34	190	18%	ジャパンインベストメントアドバイザー（以下「JIA」）等への新規投資からの 利益貢献に加え、航空機関連取引や防衛関連取引等の伸長を見込む
エネルギー・総合インフラ	69	280	25%	概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル	21	220	10%	不採算となっている豪州原料炭事業の売却や、既存事業の強化による 構造改革に注力
化学	111	220	50%	各事業で計画を上回る進捗であり、引き続き堅調な推移を見込む
生活産業・アグリビジネス	27	130	21%	第2四半期以降の海外肥料事業や国内食品事業を中心とした 利益貢献を見込む
リテール・コンシューマーサービス	43	150	29%	水産事業や国内リテール事業からの利益貢献、一部資産入替を見込む
その他	0	60	—	デジタル関連会社からの利益貢献等を見込む
合計	302	1,300	23%	

- 10ページは、足元状況を踏まえた通期見通しに対する見方についての説明です。
- 全体感としては、化学本部、エネルギー・総合インフラ本部、リテール・コンシューマー本部は力強い進捗、航空・交通インフラ本部、金属・資源・リサイクル本部は概ね想定通りの進捗、自動車本部、生活産業・アグリビジネス本部は少し弱めの進捗、というのが足元での評価です。
- 期初に見通しを公表した際より、通期見通し1,300億円の実現可能性についてのご関心を頂いておりますので、セグメント別に説明をします。
- 自動車は、▲3億円の赤字となりました。豪州中古車販売事業の立て直しをはじめ、構造改革を進めている事業が赤字となっている一方、北米や中南米の事業は利益成長をしています。豪州中古車販売事業については、第1四半期は中東情勢の影響を受けた中古車の全需低迷により大きな改善を図ることはできていませんが、従前より課題であったヴィクトリア州での小売の利益改善は進んでいます。引き続き、適正在庫を維持しつつ、販売台数の拡大を図り、上期中での単月黒字に向けて取り組んでいきます。利益成長が図れている北米、中南米では、コスタリカでマルチブランドを取り扱う自動車販売事業に新たに参画しました。2027年3月期 第3四半期から利益貢献を開始します。当セグメントでは、構造改革を行うとともに、強みが発揮できる事業領域に集中し、利益成長を図っていく方針です。
- 航空・交通インフラ本部は、進捗率が18%にとどまっていますが、航空機、ビジネスジェット、防衛関連取引などは下期に利益が出る構造となっています。また、豪州公共交通事業や、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下「JIA社」）などの新規投資からの利益貢献もあり、概ね期初見通し通りに進捗する見込みです。
- エネルギー・総合インフラ本部は、豪州インフラ開発事業Capella Capital Pty Ltd（以下、Capella社）の新規連結や、北米及び豪州のエネルギーソリューション事業の取引増加などにより、期初見通しに対して順調に進捗しています。新規投資にも意欲的に取り組んでいく方針です。
- 金属・資源・リサイクル本部は、足元においては、豪州原料炭事業における生産効率が高まっておらず、数量も想定を下回る進捗となっています。同事業については、期初にご説明した通り、上期中に撤退の目途をつけるべく、取り組みを進めています。
- 化学本部は先ほどご説明した通りです。各事業で期初の見通しを上回る進捗となっており、今後も堅調な推移を見込みます。新規の事業機会も多くなってきました。第1四半期で既に進捗率が50%となっていますが、中東情勢の長期化の影響をもう少し見極めるため、現時点では見通しの見直しをしていません。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、肥料事業については先ほどご説明した通り、東南アジア各国での降雨不足による作付け、施肥が遅れており、販売数量が減少しています。第2四半期での降雨に伴う挽回を図っていきます。中東情勢による肥料原料価格の高騰、肥料原料の不足という点については引き続き注視が必要ですが、当社事業においては一定程度マネージできると見ています。その他では、2027年3月期より本セグメントに移管した双日食料株式会社の事業が下期にかけて利益貢献をする見込みです。
- リテール・コンシューマーサービス本部では、たばこ事業での税制改正による一時的な利益拡大があるほか、水産、国内リテール事業が引き続き堅調に進捗する見込みです。前期不振だったベトナムの業務用食品卸事業も期初想定通りに利益率の改善、新規取引の拡大が進んでいます。また、下期において一部資産入替を見込んでおり、足元、期初の見通しを上回る進捗となっています。
- その他セグメントにおいては、下期偏重のデジタル関連事業からの利益貢献、全社損益を見込んでおり、概ね見通し通りです。
- 中東情勢の長期化に向けた見極めや、いくつかのセグメントで構造改革を行っていることから、現時点で見通しの見直しは行いません。セグメント別に濃淡はあるものの、足元は期初の想定に対し順調に進捗しています。

キャッシュ・フローの状況（2027年3月期 第1四半期 実績）

(億円)	25/6期 実績	26/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 7	▲ 573	▲ 566
投資活動によるCF	▲ 544	▲ 419	+ 125
フリーCF	▲ 551	▲ 992	▲ 441
財務活動によるCF	592	936	+ 344
基礎的営業CF ※1	321	400	+ 79
基礎的CF ※2	▲ 494	▲ 278	+ 216

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 営業収入及び配当による収入
 - 持分法適用会社からの配当金の受取額 -
 - 25/6期：173億円 26/6期：147億円

投資活動によるCF

- 新規事業への出資等による支出
 - 金融ソリューション事業 (JIA)
 - コスタリカ自動車販売事業

財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

- 11ページはキャッシュ・フローについてです。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりがありましたが、運転資金の増加により、▲573億円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投資などにより▲419億円の支出があった結果、フリー・キャッシュ・フローは▲992億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー・マネジメント

- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資(含む人材投資)、3割程度を株主還元に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き質の高い案件を厳選しスピード感をもって実行
- 中計2026では成長投資が先行する一方、中計2020-2026期間の累計で基礎的CF黒字を見込む

	(億円)	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3～26/3期 2カ年累計実績	26/6期 実績	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	2,715 億円	400 億円	1,500 億円	27%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	1,080 億円	200 億円	1,000 億円	20%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 2,800 億円	▲ 600 億円	▲ 2,000 億円	30%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 610 億円	▲ 110 億円	▲ 250 億円	44%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 985 億円	▲ 170 億円	▲ 360 億円	47%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 600 億円	▲ 280 億円	▲ 110 億円	—

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

Copyright © Sojitz Corporation 2026

12

- 12ページでは、中計2026におけるキャッシュ・フロー・マネジメント状況を示しました。
- 中計2026においては、成長投資が先行するため基礎的キャッシュ・フローが大きくマイナスとなる一方、中計2020、2023、2026の累計ベースでは、基礎的キャッシュ・フローをバランスさせる計画としています。
- 足元の見通しでは、同期間での累計の基礎的キャッシュ・フローは600～700億円程度の黒字を見込んでいます。

投資合計	600億円			
主な内訳	エッセンシャルインフラ	150億円	● 米国エネルギーソリューション事業	等
	フードバリューチェーン	5億円		
	エネルギー・ 素材ソリューション	10億円		
	その他	435億円	● コスタリカ自動車販売事業 ● 金融ソリューション事業 (JIA)	● イノベーション投資 ● その他 等
資産入替額合計	200億円			
主な内訳	● 国内商業開発運営事業			等

● 自動車本部 ● 航空・交通インフラ本部 ● エネルギー・総合インフラ本部 ● 金属・資源・リサイクル本部 ● 化学本部 ● 生活産業・アグリビジネス本部 ● リテール・コンシューマーサービス本部 ● その他

- 13ページは投資・資産入替についてです。
- 第1四半期での新規投資は600億円、資産入替は200億円です。
資産入替は、通期で1,000億円を見込んでいるため進捗が低く見えますが、見通しを上回る入替を想定しています。

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

- 14ページ以降は「双日らしい成長ストーリー」の実現についてです。
- 14ページ、15ページは期初にもお示した考え方を再掲していますので、説明は割愛します。

- シェアアウトによるパートナーとの共創で勝ち筋を強化できる事業は事業再編
- 事業の改善、勝ち筋の確立が見込めない事業は、撤退を含めた見直しを行い、構造改革を推進

外部パートナーとの共創

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ
既存事業の一部をシェアアウトしつつ、
双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ
規模を拡大し、**持続的な成長を図る体制へ**

船舶事業

北米貨車リース事業

国内商業開発運営事業

事業見極め（構造改革）

- 事業の特性、当社機能に応じて、
見極め・撤退を決定
- 出口戦略に基づく取り組みが進捗中

豪州中古車事業

国内ディーラー事業

豪州原料炭事業

双日とJIAの案件組成力・販売ネットワークを掛け合わせ、 収益の規模と率の拡大を実現



Next Stage

ROE 15%



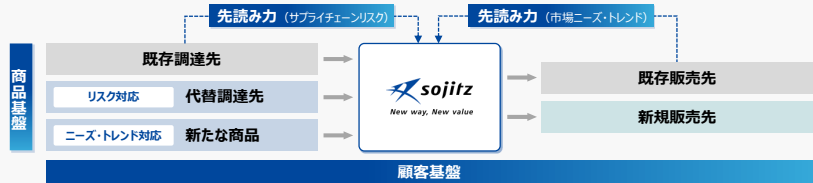
- 16ページをご覧ください。
- こちらは、6月に当社が株式を追加取得し、持分法適用会社としたJIA社との共創について紹介したものです。
- JIA社と当社は、ともに航空機オペレーティング・リース事業を展開してきました。それぞれが持つ豊富な実績とネットワーク、強みを相互に活かし、取り扱い機数の増加による利益拡大を期待しています。
- これに加え、不動産、再生可能エネルギー、各種インフラアセットなどの領域において、JIA社が強みとする金融商品の組成力、投資家ネットワークと、当社の持つ案件・アセット開発力、そして運営・管理力を組み合わせることにより、両社にとって更に大きな事業領域とし、利益の拡大を目論見ます。
- 両社事業の成長により、Next Stageに向けては、足元30億円程度の利益を50億円以上に拡大していくことを期待して取り組んでいきます。
- また当社において、金融・投資ソリューション力を強化することは、市場や投資家ニーズにかなった投資アセットの開発、及び投資アセットの回転スピードの向上に繋がります。
- そのようなビジネスを構築、拡大すること、すなわち資本効率の高いビジネスの取り組み、規模を拡大していくことで、Next Stageで掲げるROE15%の実現に向けて進んでいきます。

- サプライチェーンの変化や市場ニーズを捉え、資本効率の高いトレード機能を強靱化。足元の事業環境下でも成果を生む
- 「必要なモノ・サービスを必要なところに届ける」という使命の下、クリティカルミネラルの安定的な供給を拡大

エネルギー・素材ソリューション

強靱なトレード機能を構築

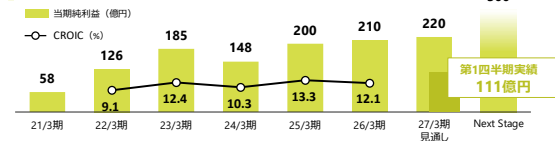
調達先・販売先の多角化と
優位性・耐久性の高いトレード商権の積上げ



化学

中東情勢の影響を受けたサプライチェーン分断下でも、
トレード強靱化の取り組みが奏功

実績及びNext Stageに向けた利益見通し



※ 25/3期以前については、旧組織の実績

金属・資源・リサイクル

2026年7月 ガリウム生産事業への投資を最終決定

- 半導体需要の高まりを背景に、幅広い用途で全世界で需要増加が見込まれる
- 世界最大級のアルミ生産者Alcoaの精錬所内に生産設備を建設し、製造

日本・豪州・米国の連携プロジェクト

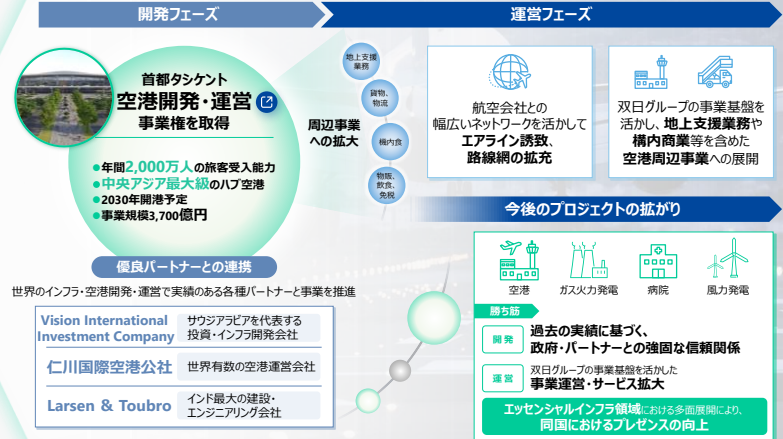
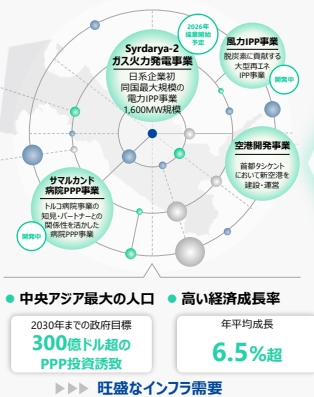


- 17ページは、サプライチェーンの変化を捉えるトレード事業についてです。
- 当社では化学本部を中心に、サプライチェーンの変化や市場ニーズをとらえ、トレード機能の強靱化を図っています。この取り組みは、中東情勢の影響を受け、サプライチェーンが分断化した局面でも成果を生んでいます。
- 今般、金属・資源・リサイクル本部においても、クリティカルミネラルの安定的な供給拡大に貢献する、ガリウム生産事業への参画を決めました。
- 強靱なトレード機能を構築し、優位性と持続性が高いビジネスを積み上げることで、ROE15%の実現につながる、CROICの高い事業領域が拡大しています。

- ウズベキスタンにおける旺盛なインフラ需要を先読みし、長年培ってきた信頼と知見やネットワークで成長市場を着実に捉える
- 成長領域における長期の安定した規模感のある収益機会を積み上げていく

エッセンシャルインフラ

ウズベキスタンにおける
公共事業に関する取組み



- 18ページは、ウズベキスタンでの事業の進捗についてです。
- 当社におけるウズベキスタンでの事業の位置づけは、双日が長年培ってきたパートナーとの信頼と知見、ネットワークで成長市場を着実にとらえ、長期の安定した規模感のある収益機会を積み上げていく、というものです。
- 2026年7月30日にリリースの通り、ウズベキスタンの首都タシケントにて新国際空港の開発・運営に参画する事業権契約を締結しました。詳細はリリースをご参照下さい。
- なお、既に取り組んでいるガス火力発電事業も今年度中に操業を開始する予定です。
- 1つ1つのプロジェクトを確実に遂行するとともに、今後のプロジェクトへの拡がり、グループ全体での利益拡大を引き続き図っていきます。

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+9%の増配（165円⇒180円）

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

株主還元

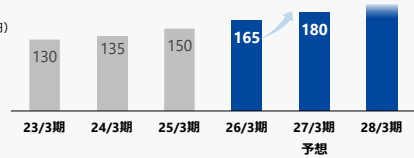
基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- ▶ 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 27/3期 配当予想額 **180円**（前期比+9%増配）

■ 一株当たり配当金（円）



自己株式取得

- 26/3期は100億円の自己株式を取得
（280万株 / 取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- 2025年8月29日に**1,500万株の自己株式を消却**
（発行済株式総数：2.25億株 → 2.1億株）

■ 自己株式取得の状況
（提出ベース）

23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
0億円	426億円	240億円	100億円

- 19ページは、株主還元についてです。株主還元方針に変更はありません。
- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針に基づき、2027年3月期の配当は1株あたり180円、前期比+15円、9%の増配を予定しています。

	2025年度 市況実績 (4-6月平均)	2026年度 市況前提 (年平均)	2026年度 市況実績 (4-6月平均)	直近市況実績 (26/7/27時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$184/t	US\$210/t	US\$238/t	US\$222/t
石炭（一般炭） ※1	US\$100/t	US\$120/t	US\$135/t	US\$130/t
原油（Brent）	US\$66.7/bbl	US\$70/bbl	US\$96.7/bbl	US\$88.4/bbl
為替 ※2	JPY143.8/US\$	JPY150/US\$	JPY160.7/US\$	JPY163.7/US\$
金利（TIBOR）	0.78%	1.45%	1.30%	1.46%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 20ページでは、商品、為替、金利の市場実績・前提、21ページ以降でセグメント情報、補足データ集を付しておりますので、ご参照ください。
- 最後に、不透明な事業環境が続きますが、これまでご説明した通り、中計2026最終年度における数値目標、連結当期純利益1,300億円に対し、順調に進捗しています。
- また、Next Stageに向けた勝ち筋のある事業領域の獲得・磨き上げといった取り組みについても、着実に成果へと結びついています。
- 双日らしい成長ストーリーを皆さんと一緒に新たに複数つくっていくことに加えて、構造改革についてもしっかりとやり切ることで、Next Stageへの歩みを進めてまいります。
- 引き続き、ご理解と応援の程、よろしくお願い申し上げます。
- 以上で私からの説明といたします。